

運用報告書

第44期<決算日2009年6月10日>
第45期<決算日2009年9月10日>

ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 バランス型
信託期間	信託期間は1998年6月19日より無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2009年6月10日に第44期、2009年9月10日に第45期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用報告書お問合わせ窓口

電話番号：03-3287-6677

（午前9時から午後5時まで。ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率	純資産総額
		(分配)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考)	期中騰落率			
第19 作成期	36期(2007年6月11日)	円 8,710	円 80	% 4.1	円 121.66	% 2.9	% 61.7	% —	百万円 5,677
	37期(2007年9月10日)	8,099	80	△6.1	112.79	△7.3	77.6	—	5,278
第20 作成期	38期(2007年12月10日)	8,021	80	0.0	111.63	△1.0	96.8	—	5,564
	39期(2008年3月10日)	7,354	80	△7.3	102.33	△8.3	78.1	—	5,465
第21 作成期	40期(2008年6月10日)	7,593	80	4.3	106.78	4.3	96.5	—	5,806
	41期(2008年9月10日)	7,633	20	0.8	107.15	0.3	83.5	—	5,603
第22 作成期	42期(2008年12月10日)	6,640	20	△12.7	92.63	△13.6	79.8	—	4,986
	43期(2009年3月10日)	7,076	10	6.7	99.07	7.0	99.1	—	5,398
第23 作成期	44期(2009年6月10日)	6,928	10	△2.0	97.18	△1.9	98.4	—	5,287
	45期(2009年9月10日)	6,555	10	△5.2	92.20	△5.1	97.8	—	5,115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマークを特定しません。運用方針については後記第44期・第45期中の運用経過をご覧ください。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売買相場仲値（以下同じ）。

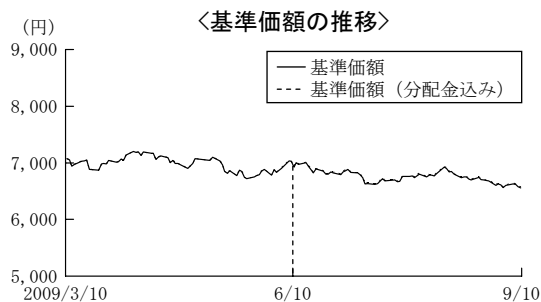
■第44期・第45期中の基準価額と市況の推移

年	月	日	基準価額		米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率
			騰落率	(参考)	騰落率			
第44 期	(期首)		円	%	円	%	%	%
	2009年3月10日	7,076	—	99.07	—	99.1	—	
	3月末	7,017	△0.8	98.23	△0.8	98.2	—	
	4月末	6,986	△1.3	97.78	△1.3	98.5	—	
	5月末	6,889	△2.6	96.48	△2.6	98.6	—	
第45 期	(期末)							
	2009年6月10日	6,938	△2.0	97.18	△1.9	98.4	—	
	(期首)							
	2009年6月10日	6,928	—	97.18	—	98.4	—	
	6月末	6,841	△1.3	96.01	△1.2	98.5	—	
第45 期	7月末	6,802	△1.8	95.47	△1.8	97.1	—	
	8月末	6,604	△4.7	92.74	△4.6	98.5	—	
	(期末)							
2009年9月10日	6,565	△5.2	92.20	△5.1	97.8	—		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第44期・第45期中の運用経過（2009年3月11日から2009年9月10日まで）

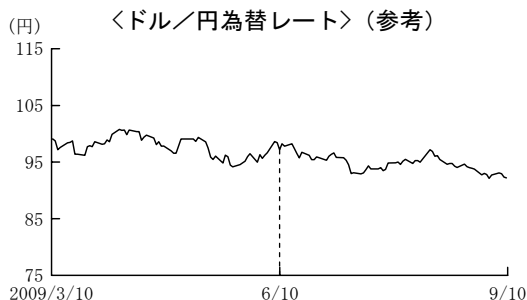


〈第44期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2009. 3. 10	2009. 4. 6	2009. 5. 22	2009. 6. 10
7,076円	7,198円	6,723円	6,938円 (分配金込み)

〈第45期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2009. 6. 10	2009. 6. 11 2009. 6. 15	2009. 9. 3	2009. 9. 10
6,928円	7,002円	6,561円	6,565円 (分配金込み)



《投資環境》

当作成期のドル／円は前作成期末の1ドル＝99円台から当作成期末には92円台まで円高ドル安が進みました。当作成期前半は、金融機関の予想を上回る内容の決算発表による株式市場の上昇や景気回復期待の高まりなどを受けて、前作成期末の1ドル＝99円台から2009年4月には2008年10月以来となる100円台まで円安が進みました。その後は、米国の財政赤字の急速な悪化による通貨安懸念や米国債の堅調な需要などを背景とした国債利回りの低下、海外投資家の日本株投資に伴う円買いの動きなどから徐々に円高ドル安が進みました。8月以降も米国の短期金利の急速な低下などからドル安が進み、ドル／円は当作成期末には1ドル＝92円台まで下落しました。

《運用経過》

当ファンドでは米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得を目指して安定運用を行います。

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得を目指します。

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は6,555円となりました。第44期および第45期の1万口当たりの収益分配金合計額20円を加えると6,575円となり、前作成期末に比べ7.08%下落しました。

基準価額の騰落要因

[下落要因] 円高ドル安が進展したこと。

当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金（設定相手先は（株）みずほコーポレート銀行）による運用を行っています。

収益分配金

第44期および第45期の収益分配金につきましては、有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり10円とさせていただきます（当作成期合計分配金額20円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

ドル/円相場はレンジでの推移が予想されます。FRB（米連邦準備理事会）による金融緩和政策により米国の金利水準は短期を中心に大きく低下しており、当面はドル売り圧力が高まり易い状況が続くと見られます。ただし、米国の短期金利は既に歴史的な水準にまで低下しており、追加的な低下余地は限定的であることや、ドル売りのポジションが相応に積み上がってきていることなどもあり、一方的なドル安の展開も限界があると見えています。

債券の組入れに関しては、引き続き米国国債を中心とした運用を実施していく方針です。

【ドルマネーフンドの運用状況】

前作成期末

ポートフォリオ構成

資産の内容	比率 (%)
ドル建て債券	99.1
ドル預金等	1.3
円コール、その他	-0.4
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	比率 (%)
ドル建て債券	97.8
ドル預金等	2.5
円コール、その他	-0.3
合計	100.0

(注1) 設定解約とドルの送回金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 比率は純資産総額比です。

組入全銘柄（組入比率順）

No	銘柄	通貨	組入比率 (%)	残存年数 (年)
1	US T BILL 08/27/09	米ドル	38.47	0.464
2	US T BILL 08/13/09	米ドル	26.75	0.425
3	US T BILL 10/22/09	米ドル	18.29	0.617
4	US T BILL 07/09/09	米ドル	15.58	0.331

No	銘柄	通貨	組入比率 (%)	残存年数 (年)
1	US T BILL 02/18/10	米ドル	59.96	0.439
2	US T BILL 12/17/09	米ドル	37.83	0.269

(注) 組入比率は純資産総額比です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第44期	第45期
(a) 信託報酬	18円	17円
（投信会社）	（8）	（7）
（販売会社）	（9）	（9）
（受託銀行）	（1）	（1）
(b) 保管費用等	0	1
合 計	18	18

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 第44期・第45期中の売買及び取引の状況

公社債

(2009年3月11日から2009年6月10日まで)

(2009年6月11日から2009年9月10日まで)

			第 44 期		第 45 期	
			買付額	売付額	買付額	売付額
外	ア	国債証券	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
国	メ		51,529	52,069	86,777	86,149
	リ					
	カ					

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2009年3月11日から2009年6月10日まで)

(2009年6月11日から2009年9月10日まで)

第 44 期				第 45 期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円		千円
US T BILL 10/22/09	2,196,145	US T BILL 08/27/09	2,052,055	US T BILL 12/24/09	3,125,128	US T BILL 10/22/09	3,127,926
US T BILL 10/01/09	2,051,041	US T BILL 08/13/09	1,426,812	US T BILL 02/18/10	3,084,204	US T BILL 12/24/09	3,021,381
US T BILL 09/24/09	784,572	US T BILL 07/09/09	834,518	US T BILL 12/17/09	2,013,355	US T BILL 10/01/09	2,015,357
		US T BILL 09/24/09	771,374				

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2009年3月11日から2009年9月10日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 44 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 53,600	千米ドル 53,564	千円 5,205,429	% 98.4	% —	% —	% —	% 98.4
合 計	—	—	5,205,429	98.4	—	—	—	98.4

区 分	第 45 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 54,300	千米ドル 54,264	千円 5,003,175	% 97.8	% —	% —	% —	% 97.8
合 計	—	—	5,003,175	97.8	—	—	—	97.8

（注1）邦貨換算金額は、各期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、各期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	第 44 期					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US T BILL 10/22/09	国債証券	—	32,600	32,574	3,165,628	2009/10/22
US T BILL 10/01/09	国債証券	—	21,000	20,989	2,039,800	2009/10/01
小計	—	—	53,600	53,564	5,205,429	—
合計	—	—	—	—	5,205,429	—

銘柄名	第 45 期					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US T BILL 12/17/09	国債証券	—	21,000	20,992	1,935,464	2009/12/17
US T BILL 02/18/10	国債証券	—	33,300	33,272	3,067,711	2010/02/18
小計	—	—	54,300	54,264	5,003,175	—
合計	—	—	—	—	5,003,175	—

■投資信託財産の構成

項目	第45期末(2009年9月10日現在)	
	評価額	比率
公社債	千円 5,003,175	% 97.4
コール・ローン等、その他	135,039	2.6
投資信託財産総額	5,138,214	100.0

(注1) 当作成期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,132,482千円、99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2009年9月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=92.20円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年6月10日) (2009年9月10日)現在

項目	第44期末	第45期末
(A) 資産	5,347,926,092円	5,162,608,219円
コール・ローン等	109,053,724	134,409,286
公社債(評価額)	5,205,429,013	5,003,175,928
未収入金	33,443,355	24,396,384
その他未収収益	—	626,621
(B) 負債	60,430,366	46,735,833
未払金	33,445,914	24,393,474
未払収益分配金	7,632,213	7,804,601
未払解約金	5,914,283	1,390,724
未払信託報酬	13,367,645	13,078,246
その他未払費用	70,311	68,788
(C) 純資産総額(A-B)	5,287,495,726	5,115,872,386
元本	7,632,213,826	7,804,601,929
次期繰越損益金	△2,344,718,100	△2,688,729,543
(D) 受益権総口数	7,632,213,826口	7,804,601,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,928円	6,555円

<注記事項>	2009年6月10日	2009年9月10日
期首元本額	7,629,034,064円	7,632,213,826円
期中追加設定元本額	248,981,482円	339,186,240円
期中一部解約元本額	245,801,720円	166,798,137円

■損益の状況

[自2009年3月11日
至2009年6月10日] [自2009年6月11日
至2009年9月10日]

項目	第44期	第45期
(A) 配当等収益	4,975,561円	4,293,372円
受取利息	4,397,396	3,668,345
その他収益金	578,165	625,027
(B) 有価証券売買損益	△ 93,438,442	△ 267,202,239
売買益	6,159,647	3,032,553
売買損	△ 99,598,089	△ 270,234,792
(C) 信託報酬等	△ 13,679,833	△ 13,575,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 102,142,714	△ 276,484,852
(E) 前期繰越損益金	△ 614,754,288	△ 708,953,582
(F) 追加信託差損益金	△1,620,188,885	△1,695,486,508
(配当等相当額)	(1,121,461,779)	(1,153,644,235)
(売買損益相当額)	(△2,741,650,664)	(△2,849,130,743)
(G) 計(D+E+F)	△2,337,085,887	△2,680,924,942
(H) 収益分配金	△ 7,632,213	△ 7,804,601
次期繰越損益金(G+H)	△2,344,718,100	△2,688,729,543
追加信託差損益金	△1,620,188,885	△1,695,486,508
(配当等相当額)	(1,121,461,779)	(1,153,644,235)
(売買損益相当額)	(△2,741,650,664)	(△2,849,130,743)
分配準備積立金	155,403,788	144,258,375
繰越損益金	△ 879,933,003	△1,137,501,410

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

第44期	第45期
1万口当たり分配金 10円	1万口当たり分配金 10円

*分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。